



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 西松建設株式会社
 コード番号 1820 URL http://www.nishimatsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 河埜 祐一 TEL 03-3502-7601
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	253,250	△4.0	2,666	0.6	4,307	25.9	3,411	24.9
24年3月期	263,928	2.4	2,651	△16.5	3,420	49.1	2,732	94.5
(注) 包括利益	25年3月期		12,779百万円 (263.8%)		24年3月期		3,512百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
25年3月期	12.31	—	2.8	1.3	1.1			
24年3月期	9.85	—	2.4	1.0	1.0			
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		-百万円		24年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
25年3月期	342,974	128,436	37.2	460.55				
24年3月期	322,523	116,845	36.1	419.91				
(参考) 自己資本	25年3月期		127,628百万円		24年3月期		116,418百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,776	△10,770	6,536	47,865
24年3月期	△10,947	3,245	△15,127	40,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,108	40.6	1.0
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,108	32.5	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		41.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	17.6	0	—	0	—	△300	—	△1.08
通期	290,000	14.5	3,000	12.5	3,000	△30.4	2,700	△20.9	9.74

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年 3月期	277,957,513株	24年3月期	277,957,513株
25年 3月期	835,844株	24年3月期	710,472株
25年 3月期	277,135,719株	24年3月期	277,252,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	239,979	△5.3	1,250	△41.3	2,989	1.9	2,847	42.3
24年3月期	253,516	△0.8	2,131	△37.3	2,934	8.3	2,001	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.28	—
24年3月期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	328,229		124,977		38.1	450.99		
24年3月期	310,536		114,479		36.9	412.92		

(参考) 自己資本 25年 3月期 124,977百万円 24年 3月期 114,479百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	17.2	△500	—	△500	—	△600	—	△2.17
通 期	275,000	14.6	2,500	99.9	2,500	△16.4	2,500	△12.2	9.02

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「②次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 個別受注高・売上高・繰越高	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果により回復基調にありましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化により海外経済が減速したこと等から、足踏み状態となりました。年度後半にかけては、長期的な円高水準からの脱却による輸出環境の改善、金融政策効果などを背景に持ち直しの動きが見られましたが、引き続き海外経済の減速懸念など、先行き予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資は復興需要の影響により増加しましたが、民間建設投資は住宅関連の建設投資が増加したものの、製造業の建設投資は低調に推移しました。また、建設技能労働者の不足による労務費の高騰等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高が前期比4.0%減の253,250百万円となりました。

利益面につきましては、海外建設子会社の業績が好調であったことから売上総利益が増加しましたが、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は2,666百万円（前期比0.6%増）となりました。経常損益につきましては、為替差益の発生等により経常利益4,307百万円（前期比25.9%増）となり、当期純損益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、法人税等の計上により当期純利益3,411百万円（前期比24.9%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

・土木事業

当セグメントの売上高は、前期比4.6%増の94,494百万円となり、セグメント利益は前期比9.9%増の2,734百万円となりました。

・建築事業

当セグメントの売上高は、前期比7.6%減の146,010百万円となり、セグメント損失は2,458百万円（前期はセグメント損失2,339百万円）となりました。

・不動産事業等

当セグメントは主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、前期は再開発物件の売却があったこと等により、セグメント売上高は前期比18.4%減の13,479百万円となり、セグメント利益は前期比5.8%減の2,395百万円となりました。

受注高および売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

【受注高】

連結 建設事業受注高	258,216 百万円	(前期比 0.8%増)
単体 受注高	256,060 百万円	(前期比 2.0%減)
（うち不動産事業等	11,386 百万円)	(前期比 1.4%増)

(建設事業の内訳)

国内工事	219,950	百万円	(前期比 8.0%増)
海外工事	24,723	百万円	(前期比 46.5%減)
土木工事	109,110	百万円	(前期比 15.1%減)
建築工事	135,564	百万円	(前期比 11.6%増)
官公庁工事	86,835	百万円	(前期比 8.2%増)
民間工事	157,838	百万円	(前期比 7.0%減)

<当社の主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	シンガポール パワーアセット	トランスミッションケーブルトンネル東西線 第3工区	シンガポール
	国土交通省 中部地方整備局	平成24年度 佐久間道路東栄地区第1トンネル新設工事	愛知県
	国土交通省 東北地方整備局	国道45号 小鍬地区トンネル工事	岩手県
	福井県	河内川ダム建設工事(ダム本体工事)	福井県
建築	堺特定目的会社	(仮称)グッドマン堺新築工事	大阪府
	学校法人玉川学園	(仮称)大学MMRC・食堂棟建設工事	東京都
	医療法人徳洲会	医療法人徳洲会 名古屋徳洲会総合病院新築工事	愛知県
	サッポロ不動産開発株	(仮称)サッポロ恵比寿ビル新築工事	東京都

【売上高】

連結 売上高	253,250	百万円	(前期比 4.0%減)
(うち不動産事業等)	14,005	百万円)	(前期比 19.1%減)
単体 売上高	239,979	百万円	(前期比 5.3%減)
(うち不動産事業等)	11,386	百万円)	(前期比 1.4%増)

(建設事業の内訳)

国内工事	194,809	百万円	(前期比 3.9%減)
海外工事	33,784	百万円	(前期比 14.7%減)
土木工事	93,774	百万円	(前期比 5.4%増)
建築工事	134,818	百万円	(前期比 12.1%減)
官公庁工事	76,216	百万円	(前期比 9.4%減)
民間工事	152,376	百万円	(前期比 3.7%減)

＜当社の主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	香港特別行政区渠務署	香港西雨水トンネル工事	香港
	中日本高速道路(株) 名古屋支社	舞鶴若狭自動車道 上中インターチェンジ工事	福井県
	中日本高速道路(株) 東京支社	第二東名高速道路 相模川橋他5橋（下部工）工事	神奈川県
	国土交通省 近畿地方整備局	京都第二外環状道路西山トンネル灰方工区工事	京都府
建築	住友不動産(株)	（仮称）南平台町計画新築工事	東京都
	武蔵小杉駅南口地区 西街区市街地再開発組合	武蔵小杉駅南口地区西街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事（第2期工事）	神奈川県
	アメリカ合衆国 国防総省空軍	横田基地住宅改修工事 第4期、5期	東京都
	三井不動産 レジデンシャル(株)	阿倍野B2地区第2種市街地再開発事業D4-1棟 新築工事	大阪府

② 次期業績の見通し

建設業界におきましては、公共建設投資は引き続き震災復興関連を中心に増加し、民間建設投資は企業業績の回復に伴い緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の動向など予断を許さない状況が続くことが予想されます。また、建設技能労働者の不足による労務費の高騰が続くことが懸念されます。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

(連 結)

建設事業受注高	253,000 百万円	(前期比 2.0%減)
売上高	290,000 百万円	(前期比 14.5%増)
（うち不動産事業等	10,000 百万円)	(前期比 28.6%減)
営業利益	3,000 百万円	(前期比 12.5%増)
経常利益	3,000 百万円	(前期比 30.4%減)
当期純利益	2,700 百万円	(前期比 20.9%減)

(単 体)

建設事業受注高	242,000 百万円	(前期比 1.1%減)
売上高	275,000 百万円	(前期比 14.6%増)
（うち不動産事業等	8,000 百万円)	(前期比 29.7%減)
営業利益	2,500 百万円	(前期比 99.9%増)
経常利益	2,500 百万円	(前期比 16.4%減)
当期純利益	2,500 百万円	(前期比 12.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、開発・不動産事業における賃貸物件等の取得による固定資産の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して20,451百万円増加(6.3%増)の342,974百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少しましたが、未成工事受入金や借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して8,860百万円増加(4.3%増)の214,537百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して11,591百万円増加(9.9%増)の128,436百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、37.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、47,865百万円と前連結会計年度末と比較して6,981百万円増加(17.1%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,862百万円となり、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により支出が増加しましたが、未成工事受入金の増加や販売用不動産等のたな卸資産の減少等により、9,776百万円の収入超過(前連結会計年度は10,947百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸物件等の固定資産の取得により、10,770百万円の支出超過(前連結会計年度は3,245百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入による収入により、6,536百万円の収入超過(前連結会計年度は15,127百万円支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.0	34.4	36.1	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.7	8.2	11.0	16.7	12.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	20.6	2.1	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	2.7	15.9	—	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績及び内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせて頂く予定であります。次期につきましても、引き続き1株につき4円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。ただし、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事におきましては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰により請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されておりますので、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

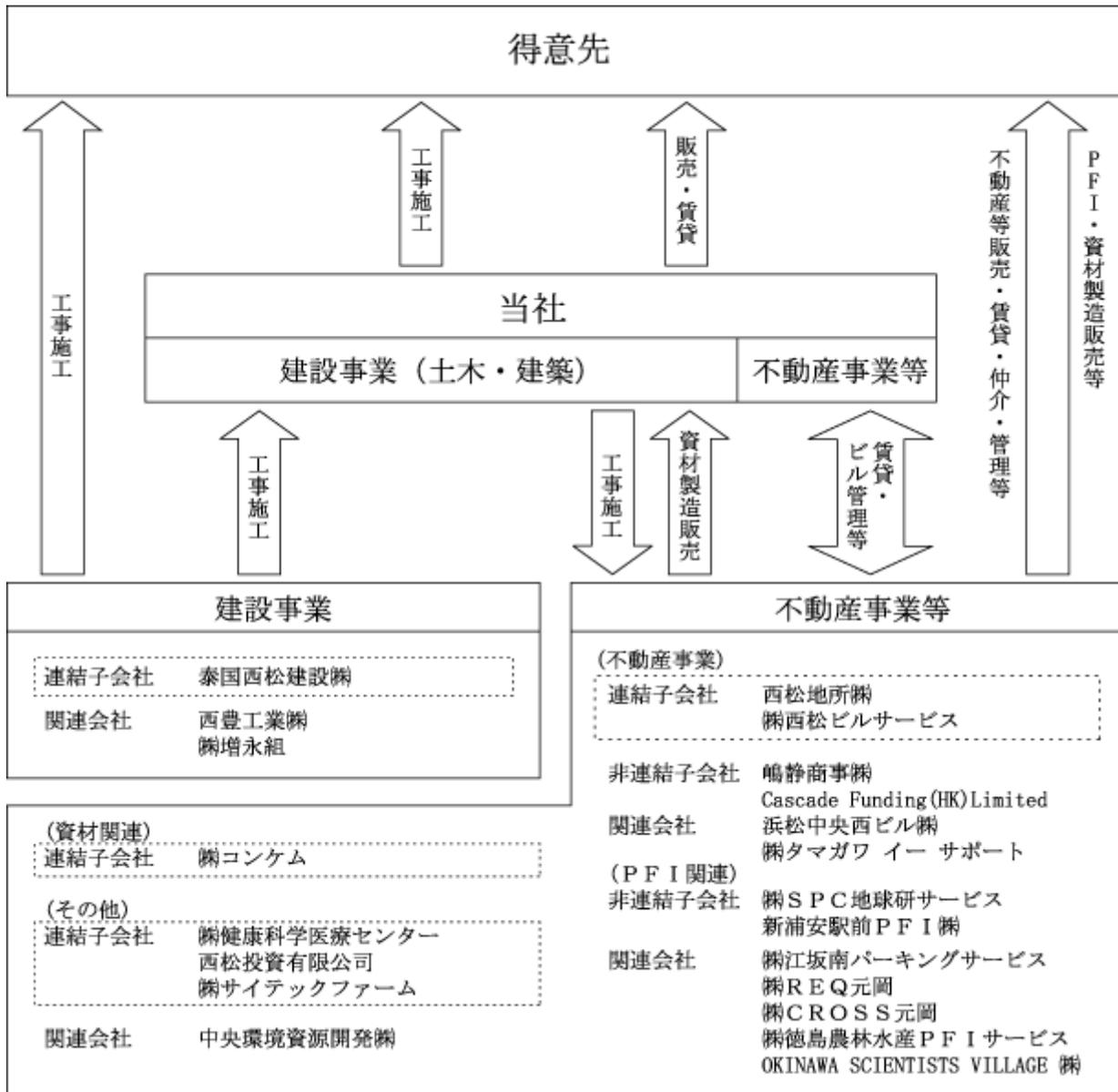
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の嶋静商事(株)、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・Cascade Funding(HK)Limitedは、事業目的を終了したため清算手続き中であります。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社5社は、P F I事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・その他、連結子会社の(株)健康科学医療センターは医療施設の賃貸・管理等を、西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。関連会社の中央環境資源開発(株)は、アスベスト含有建材の無害化処理等を目的としております。なお、(株)健康科学医療センターの施設は平成25年2月に売却しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社では、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが推し進めています「中期経営計画2014（2012年度～2014年度）」は、以下の3つを柱として収益基盤の強化を図っております。

- 顧客・組織・人材に重点を置いた安定的収益基盤の構築
- 海外建設事業・開発不動産事業を中心とした新たな事業の柱の確立
- 計画～維持管理に至る一気通貫事業モデルの確立

中期経営計画の初年度は、建設事業につきましては、リスク管理及び低採算工事の排除を徹底し、海外子会社も含め約2,600億円の受注を、土木・建築工事バランス良く確保することができました。海外建設事業におきましては、昨年の香港進出50周年に引き続き、本年はタイ国進出50周年を迎えるなど、着実に信頼と実績を積み重ねております。開発・不動産事業につきましては、優良な不動産への積極的な投資による安定的収益の確保と、保有不動産のCRE事業の本格的取り組みを開始しました。また、新規事業につきましては、玉川大学との産学連携で取り組んでいるダイレクト冷却式ハイパワーLEDによる野菜生産販売事業を、子会社の(株)サイテックファームを設立して開始し、本年2月より首都圏の小田急線沿線のスーパーマーケットにおいてリーフレタスの一般販売をするなど、各事業部門において着実な成果を上げることが出来ました。

しかしながら、建設事業におきましては、一部工事が採算悪化を招くなど、当社の主たる事業部門における安定的な収益確保に若干課題が残りました。これに対処するため、本社・支社及び支店における組織的な現場支援をより一層充実させ、工程・品質・原価管理等におけるリスク管理を徹底し、トータルコスト削減に努めるとともに、西松建設協力会（N-NET）との連携強化によるサプライチェーンの充実を図り、事業競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

当社は、主力の国内建設事業における安定的受注及び収益の獲得、海外建設事業と開発不動産事業の強化・拡充、新規事業分野における新たなビジネスチャンスの発掘に引き続き計画的に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

『中期経営計画2014 最終年度 連結目標値』

	2014年度目標値 (平成26年度)
建設事業受注高	2,600 億円
売上高 (うち不動産事業等)	2,770 億円 (70 億円)
営業利益	35 億円
経常利益	35 億円

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 40,884	47,965
受取手形・完成工事未収入金等	※6 113,082	※6 110,724
有価証券	※2 69	—
未成工事支出金	※4 23,551	26,444
販売用不動産	※2 9,917	6,327
不動産事業支出金	2,057	2,195
材料貯蔵品	332	270
繰延税金資産	31	26
立替金	18,102	12,986
その他	6,634	4,356
貸倒引当金	△723	△561
流動資産合計	213,940	210,737
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 52,454	※2 55,020
機械、運搬具及び工具器具備品	9,343	9,063
土地	※2 34,324	※2 42,029
リース資産	279	238
建設仮勘定	52	56
減価償却累計額	△38,715	△38,941
有形固定資産合計	57,739	67,467
無形固定資産		
1,191		1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 45,980	※1, ※2 60,149
長期貸付金	620	646
その他	4,827	3,383
貸倒引当金	△1,775	△419
投資その他の資産合計	49,652	63,760
固定資産合計	108,583	132,237
資産合計	322,523	342,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 98,049	※6 88,759
短期借入金	※2 23,623	17,306
1年内償還予定の社債	75	150
未払法人税等	143	451
未成工事受入金	17,194	23,554
完成工事補償引当金	2,037	1,541
賞与引当金	664	935
工事損失引当金	※4 4,320	3,224
不動産事業等損失引当金	2	15
損害賠償損失引当金	389	—
資産除去債務	20	—
預り金	※2 16,904	※2 13,796
その他	6,315	8,237
流動負債合計	169,741	157,971
固定負債		
社債	1,125	975
長期借入金	19,923	34,476
繰延税金負債	8,043	12,538
退職給付引当金	2,939	4,142
環境対策引当金	225	226
資産除去債務	178	108
その他	※2 3,501	※2 4,098
固定負債合計	35,936	56,566
負債合計	205,677	214,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	65,500	67,801
自己株式	△226	△242
株主資本合計	109,567	111,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,354	16,135
為替換算調整勘定	△503	△360
その他の包括利益累計額合計	6,850	15,775
少数株主持分	427	808
純資産合計	116,845	128,436
負債純資産合計	322,523	342,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	246,608	239,245
不動産事業等売上高	17,320	14,005
売上高合計	263,928	253,250
売上原価		
完成工事原価	※2 235,172	※2 227,008
不動産事業等売上原価	※1 13,827	※1 10,626
売上原価合計	248,999	237,635
売上総利益		
完成工事総利益	11,436	12,236
不動産事業等総利益	3,493	3,378
売上総利益合計	14,929	15,615
販売費及び一般管理費	※3 12,277	※3 12,948
営業利益	2,651	2,666
営業外収益		
受取利息	129	149
受取配当金	1,213	708
為替差益	—	1,198
貸倒引当金戻入額	1,170	123
その他	370	597
営業外収益合計	2,884	2,776
営業外費用		
支払利息	1,063	717
為替差損	343	—
資金調達費用	371	190
その他	338	227
営業外費用合計	2,115	1,135
経常利益	3,420	4,307
特別利益		
固定資産売却益	※5 269	※5 125
投資有価証券売却益	1,047	764
特別利益合計	1,316	889
特別損失		
投資有価証券売却損	—	121
投資有価証券評価損	308	13
環境対策引当金繰入額	1	0
損害賠償損失	—	131
完成工事補償損失	※6 1,564	—
その他	465	66
特別損失合計	2,339	334
税金等調整前当期純利益	2,397	4,862
法人税、住民税及び事業税	296	1,258
過年度法人税等	—	201
法人税等調整額	△711	△384
法人税等合計	△414	1,075
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	3,786
少数株主利益	79	375
当期純利益	2,732	3,411

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	3,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	8,781
為替換算調整勘定	△90	211
その他の包括利益合計	※1, ※2 700	※1, ※2 8,993
包括利益	3,512	12,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,464	12,335
少数株主に係る包括利益	48	444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
当期首残高	63,877	65,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,732	3,411
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	1,622	2,301
当期末残高	65,500	67,801
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△15
当期末残高	△226	△242
株主資本合計		
当期首残高	107,945	109,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,732	3,411
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	1,621	2,286
当期末残高	109,567	111,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,563	7,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	790	8,781
当期変動額合計	790	8,781
当期末残高	7,354	16,135
為替換算調整勘定		
当期首残高	△444	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58	142
当期変動額合計	△58	142
当期末残高	△503	△360
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,118	6,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	732	8,924
当期変動額合計	732	8,924
当期末残高	6,850	15,775
少数株主持分		
当期首残高	379	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	380
当期変動額合計	47	380
当期末残高	427	808
純資産合計		
当期首残高	114,444	116,845
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,732	3,411
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	779	9,304
当期変動額合計	2,401	11,591
当期末残高	116,845	128,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	4,862
減価償却費	1,821	1,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△123
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,604	△1,096
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,294	13
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,272	1,203
受取利息及び受取配当金	△1,343	△857
支払利息	1,063	717
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,047	△642
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,785	2,543
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,129	△2,856
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,300	3,530
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,169	6,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,121	△9,460
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,076	6,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△863	△641
その他	627	△987
小計	△10,869	10,293
利息及び配当金の受取額	1,357	865
利息の支払額	△1,184	△758
法人税等の支払額	△250	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,947	9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,072	△1,398
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,459	1,708
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,105	△12,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	621	909
貸付けによる支出	△733	△1,056
貸付金の回収による収入	3,360	1,321
定期預金の純増減額 (△は増加)	350	△100
その他の支出	△489	△378
その他の収入	854	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245	△10,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,412	1,942
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△20,845	△14,237
社債の償還による支出	—	△75
少数株主からの払込みによる収入	—	18
配当金の支払額	△1,108	△1,109
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△759	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,127	6,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	1,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,995	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	63,880	40,884
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△80
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,884	※1 47,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 西松地所(株)、泰国西松建設(株)

なお、Cascade Funding(HK)Limitedは重要性がなくなったため連結の範囲から除外している。また、新規設立に伴い(株)サイテックファームを連結子会社に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理すること

ととしている。

⑤ 工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑥ 不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑦ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、227,381百万円である。

② ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改

正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額(△は減少)」に表示していた1百万円は、「その他の負債の増減額(△は減少)」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	370百万円	853百万円

※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(担保差入資産)		
販売用不動産	895百万円	—百万円
建物・構築物	3,202	937
土地	4,250	94
計	8,348	1,031
(対応する債務)		
短期借入金	7,194百万円	—百万円
預り金	82	82
その他固定負債	800	718
計	8,077	800

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	848百万円	827百万円
土地	36	36
投資有価証券	172	174
計	1,057	1,039

(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	323百万円	－百万円

(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	54百万円	－百万円
投資有価証券	－	54
計	54	54

(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	287百万円	300百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	213百万円	163百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ハynesコーポレーション(株)	11百万円	－百万円
泉南生活協同組合	5	－
仙台市荒井西 土地区画整理組合	－	280
計	17	280

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)GAパートナーズ	36百万円	－百万円
(株)マリモ	124	－
計	161	－

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	32百万円	－百万円

- 5 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,630百万円	16,614百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	—	—

- ※6 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	222百万円	121百万円
支払手形	12	44

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	110百万円	0百万円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,802百万円	1,018百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	6,008百万円	6,577百万円
退職給付費用	1,214	1,080
賞与引当金繰入額	237	128

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	812百万円	1,015百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	64百万円	118百万円
機械	15	6
土地	185	—
その他	3	0
計	269	125

※6 完成工事補償損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国内完成工事における大規模瑕疵補修に伴う損失処理額を計上している。なお、このうち完成工事補償引当金繰入額は1,203百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,328	13,740
組替調整額	△764	△75
計	564	13,664
為替換算調整勘定		
当期発生額	△90	211
税効果調整前合計	474	13,876
税効果額	226	△4,882
その他の包括利益合計	700	8,993

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	564	13,664
税効果額	226	△4,882
税効果調整後	790	8,781
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△90	211
税効果額	—	—
税効果調整後	△90	211
その他の包括利益合計		
税効果調整前	474	13,876
税効果額	226	△4,882
税効果調整後	700	8,993

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	698	16	4	710

(注) 1 増加株式数16千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	710	128	2	835

(注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取による増加12千株と所在不明株主の株式買取による増加115千株である。

2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	40,884百万円	47,965百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	40,884	47,865

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木事業本部、建築事業本部、開発・不動産事業本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負および土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負および建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内組織体制の変更に伴い業績評価方法を見直したため、報告セグメントの区分及びセグメント利益の測定方法を変更している。

従来、「建設事業（土木）」「建設事業（建築）」「不動産事業等」の3事業に区分していたが、当連結会計年度より、建設部門をそれぞれ「土木事業」「建築事業」と改め、「不動産事業等」に含めていた兼業事業の一部（調査・設計業務など、工事の請負ではない建設部門の関連事業）をそれぞれ該当するセグメントに含めている。

また、従来、全社費用については各報告セグメントに配分していなかったが、当連結会計年度より各報告セグメントに配分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更によりセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	90,327	158,045	15,555	263,928	—	263,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	958	979	△979	—
計	90,327	158,066	16,514	264,908	△979	263,928
セグメント利益 又は損失(△)	2,487	△2,339	2,542	2,689	△38	2,651
その他の項目						
減価償却費	346	541	934	1,821	—	1,821

(注) 1 セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	94,494	146,001	12,755	253,250	—	253,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	723	733	△733	—
計	94,494	146,010	13,479	253,983	△733	253,250
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	△2,458	2,395	2,671	△4	2,666
その他の項目						
減価償却費	361	469	926	1,757	—	1,757

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
217,680	37,769	8,479	263,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
207,259	45,009	981	253,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	△22,124	△22,421
年金資産(退職給付信託含む)	10,943	12,228
未積立退職給付債務	△11,181	△10,192
未認識数理計算上の差異	8,972	6,689
未認識過去勤務債務	△730	△638
退職給付引当金	△2,939	△4,142

(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	913	895
利息費用	400	394
期待運用収益	△184	△108
数理計算上の差異の費用処理額	1,691	1,618
過去勤務債務の費用処理額	△91	△91
厚生年金基金拠出金	483	497
その他	6	9
退職給付費用	3,219	3,215

(注) 簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	1.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	百万円	百万円
年金資産の額	200,504	202,443
年金財政計算上の給付債務の額	217,370	217,139
差引額	△16,865	△14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
6.4%	6.4%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△1,670百万円、未償却過去勤務債務残高△7,094百万円、当年度不足金△10,350百万円、別途積立金2,250百万円である。

本制度における平成23年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金95百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額12,433百万円、未償却過去勤務債務残高△13,396百万円、当年度不足金△13,733百万円である。

本制度における平成24年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金94百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419円91銭	460円55銭
1株当たり当期純利益	9円85銭	12円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,732	3,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,732	3,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,252	277,135

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,845	128,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	427	808
(うち少数株主持分)	(427)	(808)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,418	127,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,247	277,121

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,248	42,742
受取手形	4,201	3,977
完成工事未収入金	108,788	106,529
有価証券	59	—
未成工事支出金	23,309	26,353
販売用不動産	8,617	5,835
不動産事業支出金	2,057	2,200
材料貯蔵品	323	200
短期貸付金	462	205
関係会社短期貸付金	41	41
前払費用	82	87
立替金	18,099	13,001
その他	5,449	3,632
貸倒引当金	△717	△553
流動資産合計	210,024	204,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,917	47,174
減価償却累計額	△24,556	△25,078
建物(純額)	19,361	22,095
構築物	1,941	1,945
減価償却累計額	△1,642	△1,621
構築物(純額)	298	323
機械及び装置	6,411	6,333
減価償却累計額	△5,889	△5,861
機械及び装置(純額)	522	472
車両運搬具	455	429
減価償却累計額	△433	△403
車両運搬具(純額)	21	25
工具器具・備品	2,233	2,148
減価償却累計額	△2,065	△1,971
工具器具・備品(純額)	168	176
土地	29,957	37,682
リース資産	242	238
減価償却累計額	△108	△142
リース資産(純額)	134	95
建設仮勘定	52	56
有形固定資産合計	50,516	60,929

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,003	813
その他	170	169
無形固定資産合計	1,174	983
投資その他の資産		
投資有価証券	41,582	55,117
関係会社株式	1,796	2,347
出資金	26	26
長期貸付金	408	404
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	194	231
破産更生債権等	4,627	3,300
長期前払費用	23	18
その他	5,238	4,323
貸倒引当金	△5,089	△3,719
投資その他の資産合計	48,820	62,061
固定資産合計	100,511	123,973
資産合計	310,536	328,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,593	12,600
工事未払金	83,228	74,078
短期借入金	21,600	14,903
関係会社短期借入金	744	760
リース債務	42	40
未払金	1,306	3,196
未払費用	196	166
未払法人税等	136	448
未成工事受入金	16,178	21,662
預り金	16,887	13,777
前受収益	2	5
完成工事補償引当金	2,037	1,541
賞与引当金	650	912
工事損失引当金	4,320	3,224
不動産事業等損失引当金	2	15
損害賠償損失引当金	389	—
資産除去債務	1	—
従業員預り金	4,253	4,373
その他	163	129
流動負債合計	165,735	151,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,100	32,000
リース債務	95	57
繰延税金負債	6,965	11,353
退職給付引当金	2,911	4,115
環境対策引当金	225	226
資産除去債務	98	108
その他	2,924	3,554
固定負債合計	30,321	51,415
負債合計	196,057	203,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,252	1,114
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	4,454	6,331
利益剰余金合計	63,060	64,799
自己株式	△226	△242
株主資本合計	107,128	108,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,351	16,126
評価・換算差額等合計	7,351	16,126
純資産合計	114,479	124,977
負債純資産合計	310,536	328,229

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	242,287	228,593
不動産事業等売上高	11,228	11,386
売上高合計	253,516	239,979
売上原価		
完成工事原価	231,106	217,852
不動産事業等売上原価	8,418	8,427
売上原価合計	239,525	226,279
売上総利益		
完成工事総利益	11,180	10,741
不動産事業等総利益	2,809	2,958
売上総利益合計	13,990	13,700
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	302
従業員給料手当	5,919	6,295
退職金	8	11
退職給付費用	1,205	1,069
法定福利費	725	701
福利厚生費	222	199
修繕維持費	72	82
事務用品費	468	429
通信交通費	779	808
動力用水光熱費	100	100
調査研究費	389	520
広告宣伝費	54	55
交際費	160	198
寄付金	14	69
地代家賃	268	257
減価償却費	431	413
租税公課	302	377
保険料	56	56
雑費	479	497
販売費及び一般管理費合計	11,858	12,449
営業利益	2,131	1,250

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	100
有価証券利息	2	7
受取配当金	1,213	707
為替差益	—	1,280
貸倒引当金戻入額	1,172	138
その他	370	569
営業外収益合計	2,873	2,803
営業外費用		
支払利息	996	669
為替差損	366	—
資金調達費用	371	190
その他	336	206
営業外費用合計	2,070	1,065
経常利益	2,934	2,989
特別利益		
固定資産売却益	100	5
投資有価証券売却益	963	764
特別利益合計	1,064	769
特別損失		
投資有価証券売却損	—	121
投資有価証券評価損	392	13
完成工事補償損失	1,564	—
環境対策引当金繰入額	1	0
損害賠償損失	—	131
子会社支援損	—	96
その他	481	65
特別損失合計	2,439	429
税引前当期純利益	1,558	3,329
法人税、住民税及び事業税	242	972
法人税等調整額	△685	△490
法人税等合計	△442	481
当期純利益	2,001	2,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,189	1,252
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	76	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△12	△138
当期変動額合計	63	△138
当期末残高	1,252	1,114
別途積立金		
当期首残高	51,475	51,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,475	51,475
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,626	4,454
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△76	—
買換資産圧縮積立金の取崩	12	138
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,001	2,847
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	828	1,877
当期末残高	4,454	6,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	62,169	63,060
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,001	2,847
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	891	1,738
当期末残高	63,060	64,799
自己株式		
当期首残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△15
当期末残高	△226	△242
株主資本合計		
当期首残高	106,237	107,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,001	2,847
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	890	1,723
当期末残高	107,128	108,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,526	7,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	824	8,774
当期変動額合計	824	8,774
当期末残高	7,351	16,126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,526	7,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	824	8,774
当期変動額合計	824	8,774
当期末残高	7,351	16,126
純資産合計		
当期首残高	112,763	114,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,108
当期純利益	2,001	2,847
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	824	8,774
当期変動額合計	1,715	10,498
当期末残高	114,479	124,977

6. その他

(1) 個別受注高・売上高・繰越高

【建設事業】

			前 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)			当 期 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)			対前期比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	百万円 69,599	% 54.2	%	百万円 73,041	% 67.0	%	百万円 3,441	% 4.9
		国内民間	14,691	11.4		12,476	11.4		△2,214	△15.1
		海 外	44,204	34.4		23,592	21.6		△20,612	△46.6
		計	128,496	100.0	51.4	109,110	100.0	44.6	△19,385	△15.1
	建 築	国内官公庁	13,388	11.0		11,399	8.4		△1,988	△14.9
		国内民間	106,068	87.4		123,032	90.8		16,963	16.0
		海 外	1,971	1.6		1,131	0.8		△839	△42.6
	計	121,428	100.0	48.6	135,564	100.0	55.4	14,135	11.6	
	計	国内官公庁	82,988	33.2		84,440	34.5		1,452	1.8
		国内民間	120,760	48.3		135,509	55.4		14,748	12.2
		海 外	46,175	18.5		24,723	10.1		△21,452	△46.5
		計	249,924	100.0	100.0	244,674	100.0	100.0	△5,250	△2.1
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	38,288	43.1		52,119	55.6		13,831	36.1
		国内民間	12,038	13.5		9,942	10.6		△2,095	△17.4
		海 外	38,629	43.4		31,712	33.8		△6,917	△17.9
		計	88,955	100.0	36.7	93,774	100.0	41.0	4,818	5.4
	建 築	国内官公庁	22,752	14.9		13,915	10.3		△8,837	△38.8
		国内民間	129,608	84.5		118,831	88.2		△10,776	△8.3
		海 外	970	0.6		2,071	1.5		1,101	113.5
	計	153,331	100.0	63.3	134,818	100.0	59.0	△18,512	△12.1	
	計	国内官公庁	61,040	25.2		66,034	28.9		4,993	8.2
		国内民間	141,646	58.5		128,774	56.3		△12,872	△9.1
		海 外	39,599	16.3		33,784	14.8		△5,815	△14.7
		計	242,287	100.0	100.0	228,593	100.0	100.0	△13,694	△5.7
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	76,916	42.3		97,838	49.6		20,921	27.2
		国内民間	13,136	7.2		15,670	8.0		2,534	19.3
		海 外	91,714	50.5		83,594	42.4		△8,120	△8.9
		計	181,767	100.0	57.2	197,103	100.0	59.0	15,335	8.4
	建 築	国内官公庁	17,305	12.7		14,790	10.8		△2,515	△14.5
		国内民間	117,266	86.2		121,467	88.8		4,201	3.6
		海 外	1,530	1.1		589	0.4		△940	△61.5
	計	136,102	100.0	42.8	136,847	100.0	41.0	745	0.5	
	計	国内官公庁	94,222	29.7		112,628	33.7		18,405	19.5
		国内民間	130,402	41.0		137,137	41.1		6,735	5.2
		海 外	93,244	29.3		84,184	25.2		△9,060	△9.7
		計	317,869	100.0	100.0	333,950	100.0	100.0	16,080	5.1

【不動産事業等】

		前 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)		当 期 (24. 4. 1 ~ 25. 3. 31)		対前期比	
		金 額		金 額		増 減 額	増減率
		百万円		百万円		百万円	%
売 上 高		11,228		11,386		157	1.4

(2) 役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

1. 取締役の変動

① 新任候補者

取締役(社外)	佐藤 信昭	弁護士 現 サムティ株式会社 社外監査役 現 株式会社ロイヤルホテル 社外監査役
---------	-------	--

② 退任予定者

取締役(社外)	逢坂 貞夫	
---------	-------	--

2. 監査役の変動

① 新任候補者

監査役(社外)	上杉 純雄	現 株式会社損害保険ジャパン 社外監査役 現 株式会社ジェイティービー 社外監査役
---------	-------	--

② 退任予定者

監査役(社外)	井内 康文	(顧問に就任予定)
---------	-------	-----------

※新任取締役候補者及び新任監査役候補者は、平成25年6月開催予定の第76期定時株主総会において正式に決定される予定です。